

## 財務諸表に対する注記

当事業年度から「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については償却原価法によっている。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産のうち、償却資産については定額法により減価償却を行っている。

#### (3) 引当金の計上基準

- 1) 貸倒引当金については、一般債権においては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- 2) 賞与引当金については、職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。
- 3) 退職給付引当金については、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は、期末自己都合要支給額に基づいて計算している。
- 4) 役員退職慰労引当金については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、期末要支給額を計上している。

#### (4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、流動資産に含まれる随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	13,010,467,456	0	0	13,010,467,456
預金	2,049,746,444	0	1,230,000,000	819,746,444
金銭信託	8,460,000,000	0	970,000,000	7,490,000,000
有価証券	5,290,333,922	2,205,815,618	1,215,805	7,494,933,735
小計	28,810,547,822	2,205,815,618	2,201,215,805	28,815,147,635
特定資産				
受取交付金資金	905,879,987	22,814,458,808	19,835,280,755	3,885,058,040
受取寄付金資金	568,831,908	4,909,782,804	2,960,137,636	2,518,477,076
貸付基金	204,500,000,000	87,608,500,000	87,608,500,000	204,500,000,000
貸付基金引当資産	9,014,900,000	48,995,000,000	38,613,500,000	19,396,400,000
長期貸付金	195,485,100,000	38,613,500,000	48,995,000,000	185,103,600,000
貸倒引当金	▲ 681,023,462	0	▲ 36,862,934	▲ 644,160,528
業務費平衡基金引当資産	23,468,751,933	0	2,891,453,678	20,577,298,255
固定資産取得基金引当資産	3,676,165,000	0	0	3,676,165,000
役員退職慰労引当資産	198,154,045	27,770,675	45,738,000	180,186,720
退職給付引当資産	797,362,211	35,995,000	75,167,483	758,189,728
貸倒引当資産	681,023,462	0	36,862,934	644,160,528
建物(特定)	2,353,426,500	0	104,493,110	2,248,933,390
構築物(特定)	117,142,978	0	10,468,074	106,674,904
車両運搬具(特定)	5,877,425	225,949,647	110,883,025	120,944,047
什器備品(特定)	186,687,318	22,696,095	50,512,860	158,870,553
土地(特定)	704,571,640	0	0	704,571,640
ソフトウェア(特定)	158,391,654	57,907,290	78,151,020	138,147,924
著作権(特定)	3,524,500	0	0	3,524,500
商標権(特定)	1,706,266	587,314	221,211	2,072,369
電話加入権(特定)	3,299,292	0	0	3,299,292
保証金(特定)	66,180	547,880	35,680	578,380
寄贈物品(特定)	0	90,000,000	0	90,000,000
小計	237,649,838,837	115,794,195,513	113,771,042,532	239,672,991,818
合計	266,460,386,659	118,000,011,131	115,972,258,337	268,488,139,453

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
土地	13,010,467,456	(13,010,467,456)	(0)	(-)
預金	819,746,444	(819,746,444)	(0)	(-)
金銭信託	7,490,000,000	(7,490,000,000)	(0)	(-)
有価証券	7,494,933,735	(7,494,933,735)	(0)	(-)
小計	28,815,147,635	(28,815,147,635)	(0)	(-)
特定資産				
受取交付金資金	3,885,058,040	(3,885,058,040)	(0)	(-)
受取寄付金資金	2,518,477,076	(2,518,477,076)	(0)	(-)
貸付基金	204,500,000,000	(204,500,000,000)	(0)	(-)
貸付基金引当資産	19,396,400,000	(19,396,400,000)	(0)	(-)
長期貸付金	185,103,600,000	(185,103,600,000)	(0)	(-)
貸倒引当金	▲ 644,160,528	(▲ 644,160,528)	(0)	(-)
業務費平衡基金引当資産	20,577,298,255	(20,577,298,255)	(0)	(-)
固定資産取得基金引当資産	3,676,165,000	(3,676,165,000)	(0)	(-)
役員退職慰労引当資産	180,186,720	(0)	(0)	(▲ 180,186,720)
退職給付引当資産	758,189,728	(0)	(0)	(▲ 758,189,728)
貸倒引当資産	644,160,528	(644,160,528)	(0)	(-)
建物(特定)	2,248,933,390	(2,248,933,390)	(0)	(-)
構築物(特定)	106,674,904	(106,674,904)	(0)	(-)
車両運搬具(特定)	120,944,047	(120,944,047)	(0)	(-)
什器備品(特定)	158,870,553	(158,870,553)	(0)	(-)
土地(特定)	704,571,640	(704,571,640)	(0)	(-)
ソフトウェア(特定)	138,147,924	(138,147,924)	(0)	(-)
著作権(特定)	3,524,500	(3,524,500)	(0)	(-)
商標権(特定)	2,072,369	(2,072,369)	(0)	(-)
電話加入権(特定)	3,299,292	(3,299,292)	(0)	(-)
保証金(特定)	578,380	(578,380)	(0)	(-)
寄贈物品(特定)	90,000,000	(90,000,000)	(0)	(-)
小計	239,672,991,818	(238,734,615,370)	(0)	(▲ 938,376,448)
合計	268,488,139,453	(267,549,763,005)	(0)	(▲ 938,376,448)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(特定)	4,210,965,065	1,962,031,675	2,248,933,390
構築物(特定)	224,412,131	117,737,227	106,674,904
車両運搬具(特定)	235,442,972	114,498,925	120,944,047
什器備品(特定)	646,827,211	487,956,658	158,870,553
ソフトウェア(特定)	757,087,438	618,939,514	138,147,924
商標権(特定)	2,701,549	629,180	2,072,369
合計	6,077,436,366	3,301,793,179	2,775,643,187

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

銘柄等	帳簿価額	時価	評価損益
地方債	2,498,671,063	2,524,361,900	25,690,837
特殊債	20,297,174,927	20,278,097,300	▲19,077,627
金銭信託	11,190,000,000	11,597,531,987	407,531,987
合計	33,985,845,990	34,399,991,187	414,145,197

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
モーターボート競走法に基づく交付金	みどり市他 33 施行者	905,879,987	22,814,458,808	19,835,280,755	3,885,058,040	指定正味財産
合計		905,879,987	22,814,458,808	19,835,280,755	3,885,058,040	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
事業費計上による振替額	24,895,403,540
管理費計上による振替額	747,695,513
減価償却費計上による振替額	353,535,270
経常外収益への振替額	
固定資産の売却・除却による指定解除額	1,229,710
合計	25,997,864,033

8. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

前期末		当期末	
現金預金勘定	999,199,028 円	現金預金勘定	1,042,070,734 円
現金及び現金同等物	999,199,028 円	現金及び現金同等物	1,042,070,734 円

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりである。

前期末	当期末
該当なし	現物により寄付を受けた固定資産が 302,022,750 円ある。

9. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

① 退職給付債務	▲818,128,653
② 退職給付引当金(①+②)	▲818,128,653

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

③ 勤務費用	66,963,900
④ 退職給付費用	66,963,900

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

10. 重要な後発事象

重要な後発事象はない。